

不確実性の高い市場環境で期待される金の強み

POINT

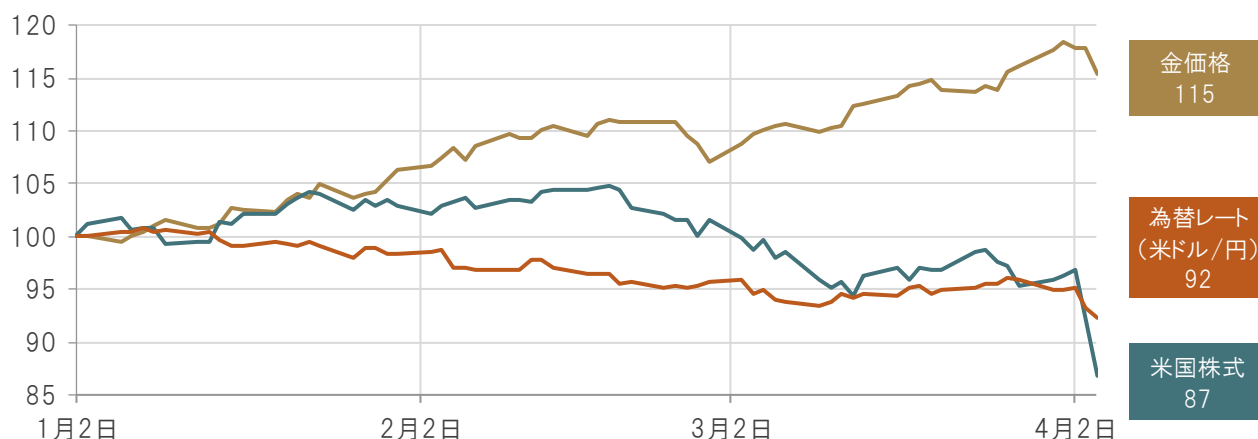
- ・ 不確実性の高い市場環境において金価格を下支えする要因は多い

■ 金価格は金融市場が混乱する中で下落したが、価格を下支えする要因は多い

世界の金融市場は、トランプ米大統領が4月2日に発表した「相互関税」が市場の想定より厳しい内容となり、世界経済の先行きに対する不安が強まったことを背景に大きく下落しました。3月末に過去最高値を更新した金価格も、足元では下落しています（米ドルベース、図表1参照）。

図表1: 金価格と米国株式、為替レート(米ドル/円)の推移

日次、期間: 2025年1月2日～2025年4月4日、2025年1月2日=100として指数化、金価格と米国株式は米ドルベース、右端の数値は2025年4月4日。



※金価格: ロンドン市場金価格(米ドルベース)、米国株式: S&P500種株価指数(配当込み、米ドルベース)
出所: ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

一方で、金には価格を下支えする要因が多く存在するため、株式などの主要な資産との比較では、今後、相対的に底堅い価格推移となる可能性があります。

相互関税の実施による米国の景気見通しの悪化に伴い、米国の金利が低下した場合や、これに伴う米ドル安などは、金価格の上昇要因になると考えられます。金は利息を生まない資産であるため、金利の低下は金の相対的な魅力の向上に繋がり、金価格が上昇する傾向があるためです。また、米国やその貿易相手国による報復関税の応酬に伴い、インフレの高進が懸念される中では、希少性などからインフレに対するヘッジ手段として選好される傾向にある金への注目が高まるものと考えられます。

さらに、世界的に保護主義が台頭する中で、防衛費の増額などにより主要国で財政赤字の拡大や政府債務の増加が懸念されていることも、実物資産としてそのもの自体に価値を持つ金に対する需要を高めることが予想されます。一般的に、政府債務の増加は通貨供給量の拡大を伴うことから、米ドルなどの通貨価値の低下要因になる可能性があるためです。加えて、米国が外交政策により覇権国家としての威信を低下させることが懸念されることも、米ドルに対する信認の低下に繋がると考えられ、中長期的に金価格が上昇する要因になると考えられます。

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■ 過去の金融市場の混乱時に示された金の強み

過去に金融市場に混乱が生じた局面を振り返ってみると、2008年のリーマンショックや2020年のコロナショックの発生直後など、短期的には金価格が株式市場などと同様に下落する場面がありました(図表2参照)。株式市場などの急落を受けて、損失の制限や利益の確定などを目的として資産売却を行う投資家の動きなどが金価格にも影響を与えたと考えられます。しかし、その後の金価格は相対的に底堅く推移し、早期に下落前の水準に値を戻す傾向が見られました。

また、図表3で示した局面毎の価格の変化率を見ると、多くの場合において金価格が米国株式など異なる値動きをするという傾向が確認できます。このような特性を持つ金の組入れは、世界の金融市場を取り巻く環境が日々変化する中で、資産全体のリスクを低減する手段として注目されます。

図表2: 金価格と米国株式、為替レート(米ドル/円)の推移

日次、金価格と米国株式は米ドルベース

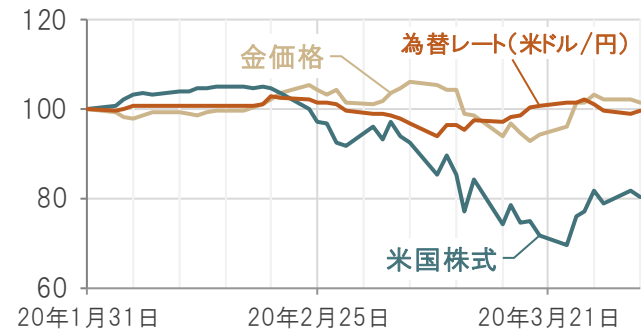
リーマンショック

期間: 2008年8月29日～2009年2月27日
2008年8月29日=100として指数化



コロナショック

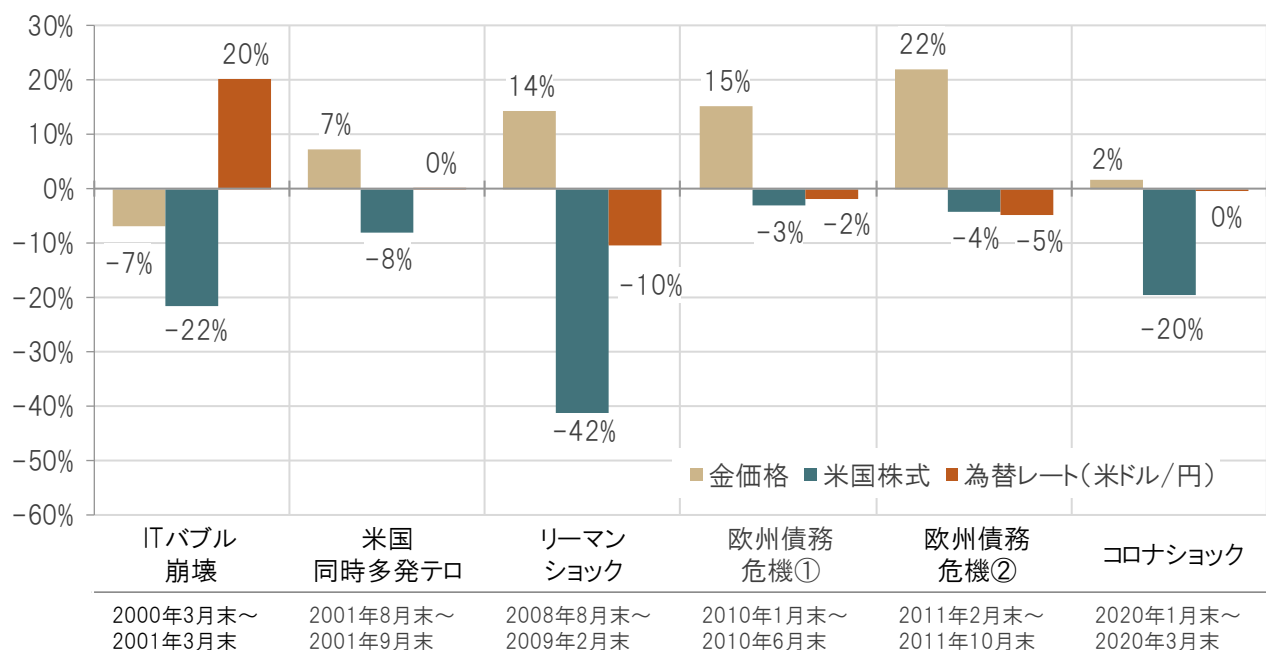
期間: 2020年1月31日～2020年3月31日
2020年1月31日=100として指数化



※金価格: ロンドン市場金価格(米ドルベース)、米国株式: S&P500種株価指数(配当込み、米ドルベース)
出所: ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

図表3: 金融市場混乱時における金価格と米国株式、為替レート(米ドル/円)の変化率

月次、金価格と米国株式は米ドルベース



※金価格: ロンドン市場金価格(米ドルベース)、米国株式: S&P500種株価指数(配当込み、米ドルベース)
出所: ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

ピクテ・ジャパンの投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について(2025年3月末日現在)

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限3.85%(税込)

※申込手数料上限は販売会社により異なります。

- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限0.3%

- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率2.09%(税込)

※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。

※別途成功報酬がかかる場合があります。

- (4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。

ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

■当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。■運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。■当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。■当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は預金等ではなく、元本および利回りの保証はありません。■投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

ピクテ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会